

指定特定非営利活動法人指定申出書

2019年 7月 25日 神奈川県知事殿	主たる事務所の所在地	〒243-0018 厚木市中町3丁目18番5号 電話 (046) 296 - 2555 FAX (046) 296 - 2555
	(フリガナ)	トクテイヒエイリカツドウホウジン ウィンジョウイヅァン アツギ
	法人の名称	特定非営利活動法人WE21ジャパン厚木
	(フリガナ)	オガワ ヒデオ
	代表者の氏名	小川 秀代
	設立年月日	2000年9月1日
	過去の指定の有無及びその年月日	有 ・ <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 年 月 日
	事業年度	4月 1日 から 3月 31日 まで

地方税法第37条の2第1項第4号の規定により控除対象となる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人を指定するための基準、手続等を定める条例第2条に規定する指定特定非営利活動法人としての指定を受けたいので、地方税法第37条の2第3項の規定により申し出ます。

現に行っている事業の内容

- (1) 資源のリユース・リサイクルを推進する事業
- (2) アジア等における市民、とりわけ女性の生活の向上と自立のための活動を支援する事業

県内における特定非営利活動を行う地域

厚木市

主たる事務所以外の県内にある事務所の所在地

なし

その他の参考事項

なし



指定要件チェック表（第1表）（条例第4条第1項第1号に適合する旨を説明する書類）

法人名	特定非営利活動法人 WE21 ジャパン厚木		実績判定期間	2017年4月1日～2019年3月31日		
(1) 県内で活動する特定非営利活動法人であること。						チェック欄 <input type="radio"/>
特定非営利活動法人の活動地域						
	①	②	③	④	⑤	申出日の属する事業年度
判定の対象となる各事業年度	2017年4月1日から	2018年4月1日から	平成 年 月 日から	平成 年 月 日から	平成 年 月 日から	2019年4月1日から
	2018年3月31日まで	2019年3月31日まで	平成 年 月 日まで	平成 年 月 日まで	平成 年 月 日まで	2020年3月31日まで
県内で活動する特定非営利活動法人である。	<input checked="" type="checkbox"/> はい・いいえ	<input checked="" type="checkbox"/> はい・いいえ	はい・いいえ	はい・いいえ	はい・いいえ	<input checked="" type="checkbox"/> はい・いいえ
活動地域	厚木市	厚木市				厚木市
備考	①資源のリユース・サイクルを推進する事業 ②アジア等における市民、とりわけ女性の生活の向上と自立のための活動を支援する事業	①資源のリユース・サイクルを推進する事業 ②アジア等における市民、とりわけ女性の生活の向上と自立のための活動を支援する事業				①資源のリユース・サイクルを推進する事業 ②アジア等における市民、とりわけ女性の生活の向上と自立のための活動を支援する事業

b 判断基準 地域の課題の解決に資するもの

特定非営利活動に係る事業が、①又は②に該当すること。又は、①に該当する事業費と②に該当する事業費の合計額が総事業支出額の2分の1以上であること。

① 法人の活動が行政の計画、施策の方向性に沿うものであること。

法人の活動 (具体的な事業)	割合	行政の計画・施策 (省庁・地方公共団体等の名称)	方向性に沿っている内容・理由
資源のリユース・リサイクルを推進する事業	83%	厚木市環境基本計画 (厚木市)	<ul style="list-style-type: none"> ・左記基本計画にある下記項目の方向性に沿った活動内容である。 「第6章環境施策」 〈基本施策1〉 地球温暖化防止、低酸素社会の実現 温暖化防止など環境への負荷を減らすための取り組みを推進します。 〈基本施策2〉持続可能な循環型社会の構築 環境に配慮した循環型社会を目指します。 ・当法人では、市民からの寄付により、不用品を有効活用し、ごみと資源の排出量の削減と資源化率の向上に寄与しており、市の施策項目に合致した事業活動を行っている。

② 法人の活動が地域の住民等の要望に対応するものであること。

法人の活動 (具体的な事業)	割合	地域の住民等の要望を 説明する資料	対応している内容・理由
	%		
	%		
	%		

(イ) その特定非営利活動について、次に掲げる基準に該当していること。

a 判断基準 事業の活動の実績と継続的な事業の実施

- ① 第3条第1項第4号に掲げる地域において、当該特定非営利活動法人の定款に記載された目的に適合した特定非営利活動に係る事業の活動の実績がある。

判定の対象となる各事業年度	①	②	③	④	⑤	申出日の属する事業年度
	2017年4月1日から	2018年4月1日から				2019年4月1日から
	2018年3月31日まで	2019年3月31日まで				2020年3月31日まで
県内の活動地域における事業の活動の実績	<input checked="" type="checkbox"/> 有・無	<input checked="" type="checkbox"/> 有・無	有・無	有・無	有・無	<input checked="" type="checkbox"/> 有・無

- ② 継続的な事業の実施が見込まれること。

指定期間中、人的体制、活動資金の見通し等から、継続的な事業の実施が見込まれる。	<input checked="" type="checkbox"/> はい・いいえ
---	--

※ 継続的な事業の実施(見込み)を説明する資料(事業計画等)を添付してください。

b 判断基準 支持されている実績

- ① 当該特定非営利活動法人以外の者から支持されている実績がある。

判定の対象となる各事業年度	①	②	③	④	⑤	申出日の属する事業年度
	2017年4月1日から	2018年4月1日から				2019年4月1日から
	2018年3月31日まで	2019年3月31日まで				2020年3月31日まで
支持されている実績の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有・無 (住民・行政等)	<input checked="" type="checkbox"/> 有・無 (住民・行政等)	有・無 ()	有・無 ()	有・無 ()	<input checked="" type="checkbox"/> 有・無 (住民)

- ② 実績の内容

支持されている実績	実績の内容等
地域住民等から支持を受けている実績 (1) 住民等からの推薦	[内容] WE21ジャパン厚木の活動を支持し、推薦する趣旨の署名 150筆 [期間等] 2019年6月28日～7月13日
(2) 行政等から支持を受けている実績	

	2019年度	2年目	3年目	4年目	5年目
1. 資源のリユースリサイクルを推進する事業					
内容	市民からの寄付によるリユースリサイクル事業(WEショップ運営)				
日時	通年				
場所	WEショップ厚木1号店(厚木市中町3-18-5)(法人所在地)				
従事者	25人	25人	25人	25人	25人
受益対象者	厚木市民を中心とする来店者 21300人	厚木市民を中心とする来店者 21350人	厚木市民を中心とする来店者 21400人	厚木市民を中心とする来店者 21400人	厚木市民を中心とする来店者 21400人
支出見込額	¥16,000,000	¥16,000,000	¥16,000,000	¥16,000,000	¥16,000,000
2. アジア等における市民、とりわけ女性の生活の向上と自立のための活動を支援する事業					
内容	アジア等における市民、とりわけ女性の生活の向上と自立のための活動を支援する目的に沿って、海外で活動する団体への助成事業及び国内の被災地等で活動する団体の支援を行う。支援プロジェクトへは複数年度にわたる継続した支援と、収益の状況に応じて決定する単年度プロジェクトへの支援や募金等を実施する。(※支援プロジェクトの内容については別紙参照)				
日時	通年(支援時期:例年3月を予定、災害支援のための募金は随時)				
場所	厚木市(法人所在地)(※支援先は別紙参照)				
従事者	11名				
支出見込額	¥5,560,754	¥3,700,000	¥3,800,000	¥3,900,000	¥4,000,000
事業費	¥1,950,000	¥1,950,000	¥1,950,000	¥1,950,000	¥1,950,000
支援金目標	¥3,560,754	¥1,700,000	¥1,800,000	¥1,900,000	¥2,000,000
募金目標	¥50,000	¥50,000	¥50,000	¥50,000	¥50,000

収支(寄付金等含)計画	2019年度	2年目	3年目	4年目	5年目
<収入>					
会費	¥100,000	¥100,000	¥100,000	¥100,000	¥100,000
寄付収入 (法人運営のための寄付)	¥300,000	¥300,000	¥300,000	¥300,000	¥300,000
寄付収入 (国内外支援のための寄付)	¥1,000,000	¥1,700,000	¥1,800,000	¥1,900,000	¥2,000,000
募金収入	¥50,000	¥50,000	¥50,000	¥50,000	¥50,000
前年度寄付収入繰越	¥2,560,754	¥0	¥0	¥0	¥0
合計	¥4,010,754	¥2,150,000	¥2,250,000	¥2,350,000	¥2,450,000
事業収入					
1. 資源のリユースリサイクルを推進する事業	¥16,000,000	¥17,700,000	¥17,700,000	¥17,700,000	¥17,700,000
2. アジア等における市民、とりわけ女性の生活の向上と自立のための活動を支援する事業	¥2,300,000	¥600,000	¥600,000	¥600,000	¥600,000
合計	¥18,300,000	¥18,300,000	¥18,300,000	¥18,300,000	¥18,300,000
総収入額	¥22,310,754	¥20,750,000	¥20,750,000	¥20,750,000	¥20,750,000
<支出>					
事業支出					
1. 資源のリユースリサイクルを推進する事業	¥16,000,000	¥16,000,000	¥16,000,000	¥16,000,000	¥16,000,000
2. アジア等における市民、とりわけ女性の生活の向上と自立のための活動を支援する事業	¥1,950,000	¥1,950,000	¥1,950,000	¥1,950,000	¥1,950,000
事業支出合計	¥17,950,000	¥17,950,000	¥17,950,000	¥17,950,000	¥17,950,000
管理費	¥500,000	¥500,000	¥500,000	¥500,000	¥500,000
海外支援助成費	¥2,200,000	¥1,400,000	¥1,400,000	¥1,500,000	¥1,500,000
寄付金・募金支出	¥1,410,754	¥350,000	¥450,000	¥450,000	¥550,000
その他経費	¥250,000	¥250,000	¥250,000	¥250,000	¥250,000
支出総合計	¥22,310,754	¥20,450,000	¥20,550,000	¥20,650,000	¥20,750,000
人事体制の計画					
会員(正会員)	85名	90名	90名	90名	90名
役員	10名	11名	11名	11名	11名
理事	8名	9名	9名	9名	9名
監事	2名	2名	2名	2名	2名
職員(非常勤)	5名	5名	5名	5名	5名
アルバイト	6名	6名	6名	6名	6名
ボランティア	15名	15名	15名	15名	15名

指定要件チェック表（第3表）（条例第4条第1項第3号に適合する旨を説明する書類）

法人名	特定非営利活動法人 WE21 ジャパン厚木	実績判定期間	2017年4月1日から2019年3月31日まで
-----	-----------------------	--------	-------------------------

- (3) その運営組織及び経理に関し、次に掲げる基準に適合していること。
- ア 従業員の総数のうちに次の者の数の占める割合がそれぞれ3分の1以下であること。
- (7) 役員及びその親族等
- (イ) 特定の法人の役員又は使用人である者及びこれらの者の親族等
- イ 各社員の表決権が平等であること。
- ウ 会計について公認会計士又は監査法人の監査を受けていること、又は帳簿書類の備付け、取引の記録及び帳簿書類の保存について青色申告法人に準じて行われていること。
- エ 支出した金銭の費途が明らかでないものがある等の不適正な経理が行われていないこと。

チェック欄



ア

区分	項目	役員数	最も人数が多い「親族等」のグループの人数	割合 (b÷a)	最も人数が多い「特定の法人の役員又は使用人である者及びこれらの者の親族等」のグループの人数	割合 (d÷a)
		a	b	c	d	e
①	2017年4月1日から2018年3月31日まで	10人	0人	0%	0人	0%
②	2018年4月1日から2019年3月31日まで	10人	0人	0%	0人	0%
③	年月日から年月日まで	人	人	%	人	%
④	年月日から年月日まで	人	人	%	人	%
⑤	年月日から年月日まで	人	人	%	人	%
申出日の属する事業年度		10人	0人	0%	0人	0%

(備考) 各欄の人数等は、付表「役員状況」から転記してください。

イ

各社員の表決権が平等であること。	①	②	③	④	⑤	申出日の属する事業年度
上記を証する書類の名称とその内容等	はい	はい	はい	はい	はい	はい
定款第27条に会員の表決権は平等なるものとすると規定	いいえ	いいえ	いいえ	いいえ	いいえ	いいえ

ウ

項 目	①	②	③	④	⑤	申出日の 属する事 業年度
会計について公認会計士又は監査法人の監査を受けている。	はい ・ <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	はい ・ <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	はい ・ いいえ	はい ・ いいえ	はい ・ いいえ	はい ・ <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
帳簿書類の備付け、取引の記録及び帳簿書類の保存を青色申告法人に準じて行っている。	<input checked="" type="checkbox"/> はい ・ いいえ	<input checked="" type="checkbox"/> はい ・ いいえ	はい ・ いいえ	はい ・ いいえ	はい ・ いいえ	<input checked="" type="checkbox"/> はい ・ いいえ

(備考) 該当する項目を○で囲み、監査証明書又は付表「帳簿組織の状況」を添付してください。

エ

項 目	①	②	③	④	⑤	申出日の 属する事 業年度
費途が明らかでない支出がある、帳簿に虚偽の記載がある等の不適正な経理の有無	有・ <input checked="" type="checkbox"/> 無	有・ <input checked="" type="checkbox"/> 無	有・無	有・無	有・無	有・ <input checked="" type="checkbox"/> 無

帳簿組織の状況

法人名	特定非営利活動法人 WE21ジャパン厚木		
伝票又は帳簿名	左の帳簿等の形態	記帳の時期	保存期間
総勘定元帳	ファイル	随時	7年
現金出納帳	ファイル	毎日	7年
入金・出金・振替伝票	伝票	毎日	7年
領収書綴	ファイル	随時	7年
売上日計表・活動報告書	ファイル	毎日	7年
在庫管理表	ファイル	毎日	7年
給与台帳	ファイル	1ヶ月ごと	7年

(記載要領)

- ・「伝票又は帳簿名」欄は、例えば「現金出納帳」、「総勘定元帳」、「経費帳」などのように記載します。
- ・「左の帳簿等の形態」欄は、例えば「3枚複写伝票」、「ルーズリーフ」、「装丁帳簿」のように記載します。
- ・「記帳の時期」欄は、「毎日」、「1週間ごと」等のように記載します。

指定要件チェック表（第4表）（条例第4条第1項第4号に適合する旨を説明する書類）

法人名 特定非営利活動法人 WE21 ジャパン厚木

(4) その事業活動に関し、次に掲げる基準に適合していること。

ア 次に掲げる活動を行っていないこと。

(7) 宗教の教義を広め、儀式行事を行い、及び信者を教化育成すること。

(イ) 政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対すること。

(ウ) 特定の公職（公職選挙法（昭和25年法律第100号）第3条に規定する公職をいう。以下この号において同じ。）の候補者（当該候補者になろうとする者を含む。）若しくは公職にある者又は政党を推薦し、支持し、又はこれらに反対すること。

イ その役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の配偶者若しくは3親等以内の親族又はこれらの者と規則で定める特殊の関係のある者に対し特別の利益を与えないことその他の特定の者と特別の関係がないものとして規則で定める基準に適合していること。

チェック欄

ア

項目	①	②	③	④	⑤	申出日の属する事業年度
宗教の教義を広め、儀式を行い、及び信者を教化育成する活動	有・ <input type="checkbox"/> 無	有・ <input type="checkbox"/> 無	有・無	有・無	有・無	有・ <input type="checkbox"/> 無
政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対する活動	有・ <input type="checkbox"/> 無	有・ <input type="checkbox"/> 無	有・無	有・無	有・無	有・ <input type="checkbox"/> 無
特定の公職の候補者（候補者になろうとする者を含む。）若しくは公職にある者又は政党を推薦し、支持し、又はこれらに反対する活動	有・ <input type="checkbox"/> 無	有・ <input type="checkbox"/> 無	有・無	有・無	有・無	有・ <input type="checkbox"/> 無

イ

項目	①	②	③	④	⑤	申出日の属する事業年度
役員の職務の内容、職員に対する給与の状況、当法人とその活動内容及び事業規模が類似する他の法人の役員に対する報酬の支給の状況等に照らして、当法人の役員に対する報酬の支給として過大と認められる報酬の支給その他役員等に対し報酬又は給与の支給に関して特別の利益の供与の有無	有・ <input type="checkbox"/> 無	有・ <input type="checkbox"/> 無	有・無	有・無	有・無	有・ <input type="checkbox"/> 無
役員等又は役員等が支配する法人に対しその対価の額が当該資産のその譲渡の時における価額に比して著しく過少と認められる資産の譲渡とその他役員等又は役員等が支配する法人と当法人の間の資産の譲渡等に関して特別の利益の供与の有無	有・ <input type="checkbox"/> 無	有・ <input type="checkbox"/> 無	有・無	有・無	有・無	有・ <input type="checkbox"/> 無

役員等に対し役員を選任その他当 法人の財産の運用及び事業の運営 に関して特別の利益の供与の有無	有・ <input type="checkbox"/> 無	有・ <input type="checkbox"/> 無	有・無	有・無	有・無	有・ <input type="checkbox"/> 無
営利を目的とした事業を行う者及び アの活動を行う者又は特定の候補 者もしくは公職にある者に対する寄 附の有無	有・ <input type="checkbox"/> 無	有・ <input type="checkbox"/> 無	有・無	有・無	有・無	有・ <input type="checkbox"/> 無

(備考) 付表「役員等に対する報酬等の状況(第4表)付表1」及び「役員等に対する資産の譲渡等の状況等(第4表)付表2」を記載し添付してください。

役員等に対する報酬等の状況（第4表）付表1

法人名	特定非営利活動法人 WE21ジャパン厚木
-----	----------------------

役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族又はこれらの者と特殊の関係^(注1)にある者（以下「役員等」という）に対する報酬又は給与の支給等（申出書の提出日を含む事業年度開始の日から申出書の提出日までに行った取引等）について以下の項目を記載してください。

（注1）「特殊の関係」とは次に掲げる関係をいいます。

- ① 婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある関係
- ② 使用人である関係及び使用人以外の者で当該役員等から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している関係
- ③ 上記①又は②に掲げる関係にある者の配偶者及び三親等以内の親族でこれらの者と生計を一にしている関係

1 役員報酬の支給

氏名	職名	支給期間等	支給金額
[Redacted]	代表理事	2017年4月～2019年6月	2,085,000円役員報酬・給与・その他手当)
	理事	2017年4月～2019年6月	2,085,000円役員報酬・給与・その他手当)
	理事	2017年4月～2019年6月	2,085,000円役員報酬・給与・その他手当)
	理事	2017年4月～2019年6月	2,085,000円役員報酬・給与・その他手当)
	理事	2017年4月～2018年4月	997,500円役員報酬・給与・その他手当)
	理事	2017年4月～10月	572,500円役員報酬・給与・その他手当)
	理事	2017年4月	83,654円役員報酬・給与・その他手当)
	理事	2017年4月～2019年6月	1,174,750円役員報酬・給与・その他手当)
	理事	2017年4月～2019年6月	621,500円役員報酬・給与・その他手当)
	理事	2017年7月～2018年7月	382,500円役員報酬・給与・その他手当)
	理事	2018年4月～2019年6月	383,000円役員報酬・給与・その他手当)

2 役員の親族等^(注2)である職員に対する給与の支給

受給者の氏名等	役員との関係	支給期間等	支給金額
なし			円
			円
			円
			円
			円
			円

(注2)「役員の親族等」とは、役員の配偶者若しくは三親等以内の親族又は役員と特殊の関係にある者をいいます。
 (「特殊の関係」は(注1)参照)。

3 給与を得た職員の総数及び総額

集計期間	2017年4月1日 ~2019年7月25日
------	-----------------------

給与を得た職員の総数	左記の職員に対する給与総額
17人	14,822,167円

(3) 役務の提供 (施設の利用等を含む。)

取引先の氏名等	法人との関係	役務の提供の内容	役務の提供年月日	対価の額	その他の取引条件等
なし				円	
				円	

2 役員を選任その他当法人の財産の運用及び事業の運営に関する事項

なし

3 支出した寄附金 (実績判定期間及び申出書の提出日を含む事業年度開始の日から申出書の提出の日までに支出した寄附金)

支出先の名称等	住 所 等	支 出 金 額	支 出 年 月 日	寄 附 の 目 的 等
認定 NPO 法人 幼い難民を考える会	東京都台東区台東	500,000	2018/3/19	村の幼稚園
	1-12-11	30,521	2018/11/14	地域での継続支援
	青木ビル2階A室	600,000	2019/2/21	
認定 NPO 法人 シェア=国際保健協力 市民の会	東京都台東区東上野	300,000	2018/3/19	カンボジアにおける子ども の栄養改善
	1-20-6 丸幸ビル5階	300,000	2019/2/21	1000日プロジェクト
NPO 法人 ベルダレルネーヨ	横浜市栄区公田町 1019-267	800,000	2018/3/20	カンチャンジャンガ農園 周辺の子どものための高等 教育支援
		800,000	2019/2/19	
ジュマネット	東京都台東区上野 5-3-4 クリエイト One 秋葉原ビル 6階	100,000	2017/12/22	ロヒンギャ難民 緊急支援
NPO 法人 ココロとカ ラダを育てるハッピー プロジェクト	東京都新宿区西早稲田二丁 目三番一号 公益財団法人 早稲田奉仕園内	100,000	2018/3/20	福島県からの自主避難者 住み替え金
		100,000	2019/2/19	
NPO 法人 生活支援 プロジェクト	気仙沼市長磯原の沢 130-7	740,983	2018/3/20	・気仙沼住民の生活支援 ・気仙沼住民への募金 ・気仙沼住民の生活支援 ・気仙沼住民への募金
		21,384	2018/3/20	
		574,004	2019/3/13	
		20,188	2019/3/13	
公益社団法人 シャンティ国際ボラン ティア会	東京都新宿区大京町 31 慈母会館2・3階	100,000	2019/2/20	・ミャンマー難民キャン プの図書館事業 ・西日本豪雨緊急支援 ・西日本豪雨募金 ・愛媛西予市被災者支援
		30,000	2018/8/21	
		59,336	2018/10/26	
		135,912	2019/2/21	

指定要件チェック表（第5表）（条例第4条第1項第5号及び第6号に適合する旨を説明する書類）

法人名	特定非営利活動法人 WE21 ジャパン厚木		
<p>(5) 次に掲げる書類について閲覧の請求があった場合には、正当な理由がある場合を除いて、これを主たる事務所及び県内の事務所（県内の事務所がない場合にあっては主たる事務所）において閲覧させること。</p> <p>ア 条例第3条第2項に規定する事業報告書等、役員名簿及び定款等</p> <p>イ 条例第4条第1項各号に掲げる基準に適合する旨を説明する書類及び第6条各号のいずれにも該当しない旨を説明する書類</p> <p>ウ 寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類</p> <p>エ 役員報酬又は職員給与の支給に関する規程</p> <p>オ 収益の明細その他の資金に関する事項、資産の譲渡若しくは貸付け又は役務の提供に関する事項、寄附金に関する事項その他の規則で定める事項を記載した書類</p> <p>カ 助成金の支給を行った場合は、助成の実績を記載した書類</p>			
<table border="1" style="float: right;"> <tr> <td style="padding: 2px;">チェック欄</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; padding: 5px;">○</td> </tr> </table>		チェック欄	○
チェック欄			
○			

次に掲げる書類について閲覧の請求があった場合には、正当な理由がある場合を除き 閲覧させることに同意する。		同 意	
		する	しない
1	(1) 事業報告書等（事業報告書、計算書類（活動計算書及び貸借対照表）、財産目録、年間役員名簿、社員のうち10人以上の者の名簿） (2) 役員名簿（役員の氏名及び住所又は居所並びに各役員についての報酬の有無を記載した名簿） (3) 定款等（定款並びにその認証及び登記に関する書類の写し）		
2	(1) 条例第4条第1項各号に掲げる基準に適合する旨を説明する書類 (2) 条例第6条各号のいずれにも該当しない旨を説明する書類		
3	寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類		
4	前事業年度の役員報酬、又は職員給与の支給に関する規程		
5	I 次の事項を記載した書類 (1) 収益の源泉別の明細、借入金の明細その他の資金に関する事項 (2) 資産の譲渡等に係る事業の料金、条件その他その内容に関する事項 (3) 次に掲げる取引に係る取引先、取引金額その他その内容に関する事項 ・収益の生ずる取引及び費用の生ずる取引のそれぞれについて、取引金額の多い上位5者との取引 ・役員、社員、職員若しくは寄附者又はこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族又はこれらの者と特殊の関係のある者との取引 (4) 寄附者（役員又は役員の配偶者若しくは三親等以内の親族又は役員と特殊の関係のある者で当該法人に対する寄附金の額の事業年度中の合計額が20万円以上であるものに限る。）の氏名並びにその寄附金の額及び受領年月日 (5) 給与を得た職員の総数及び当該職員に対する給与の総額に関する事項 (6) 支出した寄附金の額並びにその相手先及び支出年月日 II その他規則で定める書類（条例第4条第1項第3号から第6号まで（第3号イに係る部分を除く。）及び第8号に掲げる基準に適合している旨並びに条例第6条各号のいずれにも該当していない旨を説明する書類）		
6	助成金の支給を行った場合に事後に所轄庁に提出した書類の写し		

（備考） 閲覧に関する細則（社内規則）等がある場合には、当該細則（社内規則）等を添付してください。

(6) 次に掲げる書類について、正当な理由がある場合を除いて、インターネットの利用により公表すること。

チェック欄

- ア 寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類
- イ 前事業年度の役員報酬又は職員給与の支給に関する規程
- ウ 資産の譲渡等に係る事業の料金、条件その他その内容に関する事項
- エ 給与を得た職員の総数及び当該職員に対する給与の総額に関する事項
- オ 条例第3条第2項に規定する事業報告書等、役員名簿及び定款等
(年間役員名簿、社員のうち10人以上の者の名簿及び役員名簿を除く。)

1 小規模法人の適用の有無

平均総収入額 (年間300万円未満) ((⑥×12) ÷ ⑦ < 300万円)	小規模法人の適用
	はい ・ <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

判定の対象となる各事業年度	①	②	③	④	⑤
	平成 年 月 日から	平成 年 月 日から	平成 年 月 日から	平成 年 月 日から	平成 年 月 日から
	平成 年 月 日まで	平成 年 月 日まで	平成 年 月 日まで	平成 年 月 日まで	平成 年 月 日まで
総収入額	円	円	円	円	円

合計総収入額 (※⑥)	円
-------------	---

①から⑤までの合計月数 (※⑦)	月
------------------	---

年総収入額 (⑥ × 12 ÷ ⑦ < 300万円)	円
------------------------------	---

2 インターネットの利用による公表 (1の小規模法人を除く)

次に掲げる書類について、正当な理由がある場合を除いて、インターネットの利用により公表すること。(公表しているページの写しを添付してください)		同意	
		する	しない
1	寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類		
2	前事業年度の役員報酬又は職員給与の支給に関する規程		
3	次の事項を記載した書類 (1) 資産の譲渡等に係る事業の料金、条件その他その内容に関する事項 (2) 給与を得た職員の総数及び当該職員に対する給与の総額に関する事項		
4	(1) 事業報告書等 (事業報告書、計算書類 (活動計算書及び貸借対照表)、財産目録) (2) 定款等 (定款並びにその認証及び登記に関する書類)		

指定要件チェック表（第6表）（条例第4条第1項第7号）

(7) 各事業年度において、事業報告書等を特定非営利活動促進法第29条の規定により所轄庁に提出していること。	チェック欄 <input type="radio"/>										
<p>各事業年度における、事業報告書等の所轄庁への提出の有無</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 20%;">①</td> <td style="width: 20%;">②</td> <td style="width: 20%;">③</td> <td style="width: 20%;">④</td> <td style="width: 20%;">⑤</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ 無</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ 無</td> <td>有 ・ 無</td> <td>有 ・ 無</td> <td>有 ・ 無</td> </tr> </table>		①	②	③	④	⑤	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ 無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無
①	②	③	④	⑤							
<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ 無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無							

指定要件チェック表（第7表）（条例第4条第1項第8号）

(8) 法令若しくは条例（以下「法令等」という。）又は法令等に基づいてする行政庁の処分に違反する事実、偽りその他不正の行為により利益を得、又は得ようとした事実その他公益に反する事実がないこと。	チェック欄 <input type="radio"/>												
<p>法令等に違反する事実、偽りその他不正の行為により利益を得、又は得ようとした事実その他公益に反する事実の有無</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 16.6%;">①</td> <td style="width: 16.6%;">②</td> <td style="width: 16.6%;">③</td> <td style="width: 16.6%;">④</td> <td style="width: 16.6%;">⑤</td> <td style="width: 16.6%; font-size: small;">申出日の属する事業年度</td> </tr> <tr> <td>有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無</td> <td>有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無</td> <td>有 ・ 無</td> <td>有 ・ 無</td> <td>有 ・ 無</td> <td>有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無</td> </tr> </table>		①	②	③	④	⑤	申出日の属する事業年度	有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無	有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無
①	②	③	④	⑤	申出日の属する事業年度								
有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無	有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無								

指定要件チェック表（第8表）（条例第4条第1項第9号）

(9) 申出書を提出した日を含む事業年度の初日において、その設立の日以後1年を超える期間が経過していること。	チェック欄 <input type="radio"/>				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 25%;">事業年度</td> <td style="width: 25%;">4月1日 ～ 3月31日</td> <td style="width: 25%;">設立年月日</td> <td style="width: 25%;">2000年 9月 1日</td> </tr> </table>		事業年度	4月1日 ～ 3月31日	設立年月日	2000年 9月 1日
事業年度	4月1日 ～ 3月31日	設立年月日	2000年 9月 1日		

欠格事由チェック表

法人名	特定非営利活動法人 WE21 ジャパン厚木	チェック欄
指定又は指定の更新にかかわらず、次のいずれかの欠格事由に該当する法人は指定又は指定の更新を受けることができません。		○

- 1 その役員のうち、次のいずれかに該当する者があるもの
 - (1) 指定特定非営利活動法人が条例第 20 条第 1 項各号（第 3 号から第 5 号まで及び第 8 号を除く。次号において同じ。）又は第 2 項各号（第 2 号（第 4 条第 1 項第 1 号又は第 2 号に掲げる基準に適合しなくなった場合に限る。）を除く。次号において同じ。）のいずれかに該当し、指定を取り消された場合において、その取消しの原因となった事実があった日以前 1 年以内に当該指定特定非営利活動法人のその業務を行う理事であった者でその取消しの効力を生じた日から 5 年を経過しないもの
 - (2) 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から 5 年を経過しない者
 - (3) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）の規定（同法第 32 条の 3 第 7 項及び第 32 条の 11 第 1 項の規定を除く。）若しくは神奈川県暴力団排除条例（平成 22 年神奈川県条例第 75 号）の規定に違反したことにより、若しくは刑法（明治 40 年法律第 45 号）第 204 条、第 206 条、第 208 条、第 208 条の 3、第 222 条若しくは第 247 条の罪若しくは暴力行為等処罰に関する法律（大正 15 年法律第 60 号）の罪を犯したことにより、又は国税若しくは地方税に関する法律中偽りその他不正の行為により国税若しくは地方税を免れ、納付せず、若しくはこれらの税の還付を受け、若しくはこれらの違反行為をしようとする事に関する罪を定めた規定に違反したことにより、罰金の刑に処せられ、その執行を終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から 5 年を経過しない者
 - (4) 暴力団の構成員等（暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下この号及び第 6 号において同じ。）の構成員（暴力団の構成団体の構成員を含む。以下この号において同じ。）又は暴力団の構成員でなくなった日から 5 年を経過しない者をいう。第 6 号において同じ。）
- 2 条例第 20 条第 1 項各号又は第 2 項各号のいずれかに該当し、指定を取り消された場合において、その取消しの効力を生じた日から 5 年を経過しないもの
- 3 その定款又は事業計画書の内容が法令等又は法令等に基づいてする行政庁の処分に違反しているもの
- 4 国税又は地方税の滞納処分の執行がされているもの又は当該滞納処分の終了の日から 3 年を経過しないもの
- 5 国税に係る重加算税又は地方税に係る重加算金を課された日から 3 年を経過しないもの
- 6 次のいずれかに該当するもの
 - (1) 暴力団
 - (2) 暴力団又は暴力団の構成員等の統制の下にあるもの

1	役員のうち、次のいずれかに該当する者の有無	
(1)	指定特定非営利活動法人が条例第 20 条第 1 項各号（第 3 号から第 5 号まで及び第 8 号を除く。次号において同じ。）又は第 2 項各号（第 2 号（第 4 条第 1 項第 1 号又は第 2 号に掲げる基準に適合しなくなった場合に限る。）を除く。次号において同じ。）のいずれかに該当し、指定を取り消された場合において、その取消しの原因となった事実があった日以前 1 年以内に当該指定特定非営利活動法人のその業務を行う理事であった者でその取消しの効力を生じた日から 5 年を経過しないもの	有・ <input type="checkbox"/>
(2)	禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から 5 年を経過しない者	有・ <input type="checkbox"/>
(3)	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律の規定（同法第 32 条の 3 第 7 項及び第 32 条の 11 第 1 項の規定を除く。）若しくは神奈川県暴力団排除条例の規定に違反したことにより、若しくは刑法第 204 条、第 206 条、第 208 条、第 208 条の 3、第 222 条若しくは第 247 条の罪若しくは暴力行為等処罰に関する法律の罪を犯したことにより、又は国税若しくは地方税に関する法律中偽りその他不正の行為により国税若しくは地方税を免れ、納付せず、若しくはこれらの税の還付を受け、若しくはこれらの違反行為をしようとする事に関する罪を定めた規定に違反したことにより、罰金の刑に処せられ、その執行を終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から 5 年を経過しない者	有・ <input type="checkbox"/>
(4)	暴力団の構成員等（暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下この号及び第 6 号において同じ。）の構成員（暴力団の構成団体の構成員を含む。以下この号において同じ。）又は暴力団の構成員でなくなった日から 5 年を経過しない者をいう。第 6 号において同じ。）	有・ <input type="checkbox"/>

欠格事由チェック表（次葉）

2	指定を取り消されその取消しの効力を生じた日から5年を経過しない法人	はい・ <input type="checkbox"/> いいえ
3	定款又は事業計画書の内容が法令等又は法令等に基づいてする行政庁の処分に違反している法人	はい・ <input type="checkbox"/> いいえ
4	国税又は地方税の滞納処分の執行がされているもの又は当該滞納処分の終了の日から3年を経過しない法人	はい・ <input type="checkbox"/> いいえ
5	国税に係る重加算税又は地方税に係る重加算金を課された日から3年を経過しない法人	はい・ <input type="checkbox"/> いいえ
6	次のいずれかに該当する法人	
イ	暴力団	はい・ <input type="checkbox"/> いいえ
ロ	暴力団又は暴力団の構成員等の統制下にある法人	はい・ <input type="checkbox"/> いいえ

(備考) 上記4に係る所轄税務署長等から交付を受けた納税証明書「その4」並びに、関係都道府県知事及び市区町村長から交付を受けた滞納処分に係る納税証明書を添付してください。

上記欠格事由1から6のいずれにも該当しないことを誓約します。

2019年 7月 25日

所在地 神奈川県厚木市中町3丁目18番5号

法人の名称 特定非営利活動法人  厚木

代表者の氏名 小川秀代

【添付書類】

- 所轄税務署長等から交付を受けた納税証明書「その4」並びに、関係都道府県知事及び市区町村長から交付を受けた滞納処分に係る納税証明書を添付してください。
- また、別紙「役員等氏名一覧表」を記載し、欠格事由チェックリストと併せて提出してください。

寄附金充当予定事業一覧

法人の名称	特定非営利活動法人 WE21 ジャパン厚木
-------	-----------------------

事業名	具体的な事業内容	実施予定年月	実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び予定人数	寄附金充当予定額
アジア等における市民、とりわけ女性の生活の向上と自立のための活動を支援する事業	カンボジア/農村地域での「村の幼稚園」継続運営への支援金	2019年4月～2024年3月	WEショップ厚木1号店	理事9名 監事2名	カンボジア農村地域の幼児及び保護者	200万円
アジア等における市民、とりわけ女性の生活の向上と自立のための活動を支援する事業	ネパール/カンチャンジャンガ紅茶農園周辺の子どもたちへの高等教育奨学金制度への支援金	2019年4月～2024年3月	WEショップ厚木1号店	理事9名 監事2名	ネパール カンチャンジャンガ紅茶農園周辺の若者及びその保護者	400万円
アジア等における市民、とりわけ女性の生活の向上と自立のための活動を支援する事業	カンボジア 僻地での子どものための栄養改善プログラムへの支援金	2019年4月～2024年3月	WEショップ厚木1号店	理事9名 監事2名	カンボジア僻地の幼児及びその保護者	100万円
アジア等における市民、とりわけ女性の生活の向上と自立のための活動を支援する事業	ミャンマー難民キャンプでの図書館事業への支援金	2019年4月～2024年3月	WEショップ厚木1号店	理事9名 監事2名	タイ国境付近の難民キャンプに在住するミャンマー難民	100万円
アジア等における市民、とりわけ女性の生活の向上と自立のための活動を支援する事業	東日本大震災被災地への復興支援金	2019年4月～2024年3月	WEショップ厚木1号店	理事9名 監事2名	東日本大震災被災地の人々（気仙沼市内）	3,210,754円

寄附金の受入れ及び支出に利用する銀行口座名	
みずほ銀行 厚木支店	